

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06010201	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	広報発行事業	担当部署名	総務課			
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文	内線	221	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	06協働・行政経営	01協働によるむらづくり	02広報・公聴活動の充実			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和41年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>村政情報を広く村民に周知する。</p> <p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日2,400部発行。 ・原稿は担当課で作成、レイアウト・校正・印刷業務は業者委託。 ・広報紙配布について、地区を通じて配布(配布手数料なし) 	<p>村民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>広報を見ることによって村政情報などを知ってもらう。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24年度 実績	25年度		26年度 事業費(見込)	27年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		2,375	3,276	2,408	3,409	3,409		
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	93	41	41	41	41		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財 一般財源	2,282	3,235	2,367	3,368	3,368		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,945	2,945	2,945	2,945		
総コスト費(千円)(A+C)		5,148	6,221	5,353	6,354	6,354		
人口あたりコスト(円)		850	1,027	883	1,049	1,049		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25年度			26年度 目標値	27年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 0 = #DIV/0! (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	すべての住民に届くメディアとしては、広報紙しかない。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	奇数月のお知らせ瓦版を全て広報紙に戻したことで、掲載できる情報量が増えた。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	お知らせ瓦版から広報紙に戻したことで経費は増えた。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	全世帯配布しているため公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	15	/16	94%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
—	94%	94%	a a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	A ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
当該事業は、村民に対する村政情報の提供を確保するため、継続すべき事業である。また、毎月の情報量を勘案し、平成25年度からは広報の毎月発行を行った。 経費の確保を図るため、広告掲載による広告料を導入したが、平成25年度の広告掲載の申し込みはなかった。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
平成25年度より瓦版を廃止し、毎月広報紙の発行を行っており、引き続き実施する必要があると考える。また、広報紙の内容について、村民のニーズに合っているのか、どのような情報を必要としているのか、村政情報提供のさらなる充実に向け、調査する必要があると考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
平成25年度より瓦版を廃止し、毎月広報紙の発行を行っており、引き続き実施する必要があると考える。また、広報紙の内容について、村民のニーズに合っているのか、どのような情報を必要としているのか、村政情報提供のさらなる充実に向け、調査する必要があると考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止